

市制施行50周年記念



第1回

市制施行50周年を記念し、今号と次号の2回にわたり、東久留米市文化財保護審議会副会長の山崎丈さんに、歴史に学ぶ大切さについて伺います。市制施行前夜の動きを知り、奥深い歴史探索に足を踏み入れてみましょう。

東久留米市は、今年市制施行50周年を迎えます。村から町へ、町から市へ、そして50年。その移り変わりを通して、私たちが歴史から学ぶことを考えてみたいと思います。

東久留米市の誕生

東久留米市は昭和45年(1970年)10月1日に誕生しました。東京の郊外は、日本の高度成長期である昭和30年代以降、都心で働く人々のベッドタウンとして大きく変貌しました。それまで純農村地帯として長い間日本の原風景を残してきた多摩地域も次第に人口が増加し、昭和31年(1956年)8月1日に当時の久留米村は北多摩郡では最も遅く町制を施行して久留米町となります。当時の人口は約1万人でした。その後、昭和34年のひばりが丘団地を皮切りに、東久留米団地・滝山団地などの大規模住宅が次々に建設され、市制施行直前の昭和45年1月には7万8千人の日本一人口の多い「町」となっていたのです。そして同年10月1日に東久留米市の誕生です。

町から市へ、その時、問題となったのが市の名称でした。町民1000人のアンケートでは、「久留米市」が47%、「別の市名を考える」が36%、「どちらともいえない」が17%と、約半数がそのまま久留米町→久留米市を希望しました。

市の歴史に詳しい識者の方のなかにも久留米という名を残したいという意見や、別の市名として、駅名で親しまれている東久留米という声もありました。こうしたさまざまな意見を参考として、町議会の市制施行特別委員会が最終的に決定されたのが「東久留米市」だったのです。

では、なぜ町民アンケートで最も多かった久留米市にならなかったのでしょうか。その理由が九州の福岡県久留米市の存在なのです。市制施行の年の3月12日に当時の自治省事務次官から一つの通知が出されました。その内容は「新たな市となる普通地方公共団体の名称については、既存の市の名称と同一となり又は類似することにならないよう十分配慮すること」というものでした。簡単に言えば、「同じ市名にしてはいけません」というものです。この市制施行の僅か7カ月前の通知が決定的でした。市制施行の準備が始まったのが4月ですが、歴史の偶然なのか、自治省が意図したのか定かではありません。

このことは当然委員会でも議論され、広島県と東京都に同じ府中市があるという前例の存在を理由に自治省との検討も行われたようですが、府中市の場合は施行日が昭和29年(1954年)3月31日と4月1日であったため、例外措置であり、通知以前の事例でした(現在は他に北海道と福島県の伊達市があります)。

教育委員会の動き

【教育委員談話】

やわらかな心で 教育委員会委員 馬場 そわか



馬場委員

この未曾有の状況下において、現場において全方位からの最善を考えて下さっている校長先生方、教職員の皆様及び事務局の皆様、そして何よりもご家庭にあって日々子どもたちを守って下さる保護者の皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

そして多くの制限の中にあっても元気に過ごして頑張っている子どもたちに、感謝とエールを送りたいと思います。

長引く臨時休校に加え、出口がなかなか見通せず、不安やストレスは計り知れないものとなっていると思います。自宅で過ごす時間も早や2カ月経ち、「お家(うち)時間を有効に使おう」にも、学習の遅れや体力低下、気持ちの落ち込みなどが心配となっているところだと思います。

教育委員の私には、地域の保護者の皆様から、心配事の声が届きます。「ほかのご家庭と較べて自分のうちでやっていることの違いに不安を感じてしまう」が多いです。また、「〇〇小学校のドリルは先生の手作りでカラーなのに・・・」「地頭が良い子はいいけどうちの子は・・・」「東久留米市は学習環境のオンライン化が他市より遅いのではないか」「〇〇中学校はいつもメッセージを更新してくれているのに・・・」などさまざまです。

ただでさえ多くの不安に囲まれている中、他の家庭の様子を聞くと、親としてはより一層、不安に駆られてしまことは、私も自分の子どもたちを見てよく理解できます。このままで大丈夫なのかと…。新入生や受験生、病気やハンディキャップがあり、日々の訓練が欠かせない子どものいるご家庭であればなおさらのことでしょう。

ですが、あえて、今のこの苦しい時期、大人の私たちが、「心やわらかく」構えていきませんか。

1、2年でしたら、学習面では学校再開後は差が出ることもあるかもしれませんが、この先の長い人生で考えてみたら取り返せないことはきっとないはず。この大変な時期を、周りのみんなと助け合って乗り越えていくことを保護者が子どもたちに見せて生活していけば、その様子を見ている子どもたちは、きっと遅(たくま)しく、どんな苦難をも乗り越えていける子になると信じて。学校のホームページや市報などにも、家庭学習のヒントやアイデアがたくさん載っています。楽しいお家時間の過ごし方も載っています。室内運動の方法や子どもと一緒に観賞したい映画、楽しい書籍の案内なども、ぜひ参考にしてみてください。「子どもたちも自分たち教員も毎日学校に来ることが当然だと思っていたが、誰もいない、声のしない教室の何と寂しいことか…。数か月前には当たり前だった日々が実はそうではなかったんだと思うと、何気ない日常の一こまが本当にありがたいと、今は心から思えます」と、多くの先生方が口にされています。学校の再開を心待ちにして、心やわらかく、楽しく、日々を過ごすことができますように。それぞれの場であっても皆様の健康が守られますよう、心からお祈りしています。

(令和2年5月末現在)

【審議結果】

令和2年2月28日に開催した第3回定例会から、令和2年5月27日に開催した第6回定例会までの審議内容及び結果は、次のとおりです。委員の委嘱5件、規則・規程の改正1件、計画の策定1件、請願に対する回答1件、臨時代理の承認4件、事務局職員的人事2件。

詳しくは教育総務課庶務係 ☎470・7775へ。

久留米の由来 それでは久留米という名称そのものは何に由来しているのでしょうか。東久留米市の前身である久留米村が誕生したのは、明治22年(1889年)4月1日のことです。明治維新後、さまざまな地方行政制度の改革が試みられましたが、結局、江戸時代の村を単位とする地方制度に戻りました。しかし、小さな単位による地方行政の運営は極めて困難で、明治17年(1884年)に複数の村々をまとめる形で連合戸長

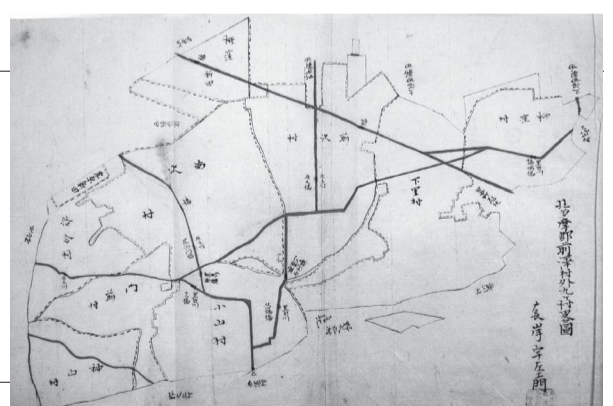
役場の制度を整えました。この時に久留米村の母体となる、神山村・門前村・落合村・小山村・南沢村・前沢村・下里村・柳窪村・柳窪新田・栗原新田の10ヶ村がまとまり、「前沢村外九ヶ村戸長役場(連合戸長)」ができました。さらに、明治21年に「市制町村制」が公布され、翌年の4月1日以降に施行されることとなります。これがいわゆる明治の大合併で、当時7万以上あった町村が15800となりました。久留米村の誕生もこの時です。

ここで問題になったのも村の名称です。この時の合併は、連合戸長役場がそのまま町村となる例が多く、久留米村もそうでした。勝手な想像ですが、野良仕事が終わった夜、各村の代表が囲炉裏を囲んで何日も話し合いが続いたのでしょう。まとめ役は連合戸長の岸宇左衛門さんです。前沢村の代表は、やはり今まで前沢村外九ヶ村だから前沢村にすべきだと主張したかもしれません。いやいや一番面

積が広いのは南沢村だ、門前村は水田が多いぞ、小山村は農地も多いし商店も多い、柳窪村は大きな家が沢山ある、など色々な意見が出されたのでしよう。そこに、日本昔話のように髭を生やした知恵のある長老が登場です。「さてさて、これから新しい村を作るのに自分たちだけで考えている場合ではない、皆がまとめることが大事だ。そこで提案だが、全ての村に共通する川の名前はどうかろう?そう久留米川の久留米だよ。久留米村だよ!」もちろん当時の会議録は残っていませんが、私にはこんな情景が浮かんでくるのです。

今の黒目川は、江戸時代後期に編纂された『新編武蔵風土記稿』には久留米川・来目川と表記され、柳窪にある「梅林の碑」には来梅川とも書かれています。明治初期の『皇国地誌』(未刊)の原稿にも久留米川の表現がみられます。このように江戸時代から明治にかけては「くるめ川」が一般的な呼び名であったことが推測されます。「くるめ」の語源については諸説ありますが、

「里道調」添付の前沢村外九ヶ村略図、久留米村の範囲を示した最も古い地図(下が北方向)・市郷土資料室所蔵



川」という表記がいくつもあるのです。しかも、最後には翌年久留米村となる予定の範囲の略図が添付されていました(写真参照)。この書類が作られたのは、想像で書いた村の名前を皆で考えている真っ只中のことです。その後、多くの行政文書を調べましたが、この「里道調」が最も古く久留米と表記した公的文书であり、しかも久留米村成立の7ヶ月前の事で、直接村名に触れてはいませんが、「久留米村の由来は久留米川」という具体的な証拠と考えて間違いないという判断に至りました。

「総合教育会議」は市長が設置し、市長と教育委員会が、地域の教育課題等について意見交換や協議を行う場です。今年度の第1回目は市制施行50周年記念事業として、2部構成で実施します。

市制施行50周年記念総合教育会議を開催します
今年度の1回目は10月開催予定

「日時」10月24日(土)午後2時~4時
「場所」市役所1階市民プラザホール
「内容」第1部は基調講演、第2部は市長、教育委員等による討論会
詳しくは教育総務課庶務係 ☎470・7775へ。

講演会と検討会のテーマは調整中です

